



2020年4月13日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表取締役社長兼CEO 菊岡 稔
(コード番号：6470 東証一部)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 大河内聡人
兼 ファイナンス本部長
(TEL. 03-6732-8100)

(再訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月14日に発表いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容及び理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年4月13日)付「2020年3月期第3四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <http://www.j-display.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 東入来 信博
 (役職名) 執行役員 チーフファイナンシャルオフィサー (氏名) 大島 隆宣 (TEL) 03(6732)8100
 問合せ先責任者
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	567,057	△12.0	△37,827	—	△56,421	—	△95,759	—
29年3月期第3四半期	644,300	△20.7	5,847	△63.8	△12,457	—	△13,167	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △92,375 百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △13,437 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	<u>△159.22</u>	—
29年3月期第3四半期	<u>△21.90</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	<u>752,092</u>	<u>218,126</u>	<u>28.7</u>
29年3月期	<u>900,006</u>	<u>310,502</u>	<u>34.3</u>

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 215,885 百万円 29年3月期 308,277 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の通期売上高は、前年度比約20%減の710,000百万円程度を見込んでいます。詳細は添付資料P.5

「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	601,411,900株	29年3月期	601,411,900株
② 期末自己株式数	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	601,411,900株	29年3月期3Q	601,411,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成30年2月14日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)に関する事項]

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	531,083	455,949	△75,134	△14.1%
車載・ノンモバイル分野	113,216	111,107	△2,109	△1.9%
売上高	644,300	567,057	△77,243	△12.0%
売上総利益	43,977	6,232	△37,744	△85.8%
営業利益	5,847	△37,827	△43,674	—
経常利益	△12,457	△56,421	△43,963	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△13,167	△95,759	△82,591	—
EBITDA	64,134	25,288	△38,846	△60.6%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

当第3四半期連結累計期間(以下、「当累計期間」という。)の中小型ディスプレイ業界では、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や有機EL(OLED)ディスプレイを採用したスマートフォンの市場浸透率の上昇などを背景にディスプレイメーカー間の市場競争が激化し、スマートフォンディスプレイ分野における製品価格の低下圧力が強まりました。加えて、スマートフォン最大の市場である中国において販売数量の鈍化が報告されるなど、中小型ディスプレイ市場のトレンド変化が見られました。

当社グループにおいては、主要な事業分野であるモバイル分野で主要顧客がOLEDディスプレイ採用のスマートフォンをラインナップに加えたことや、中小型ディスプレイ業界における競争の激化の影響から、売上高が前年同四半期累計期間比で減少いたしました。車載・ノンモバイル分野においては、民生機器用ディスプレイの販売減少があったものの、車載用ディスプレイの販売が増加したことにより売上高は前年同四半期累計期間比と同水準となりました。

当社グループでは、来期以降の業績回復を実現するべく中期経営計画を策定し、平成29年8月9日に発表いたしました。本中期経営計画では、大幅な固定費圧縮を図るため、製造ラインの閉鎖や事業用資産及び遊休資産の減損、人員削減、海外の製造子会社再編などを含めた抜本的な構造改革の実施を決定し、取り組んでいます。

当社グループでは、本構造改革の実施や、全社活動を通じた変動費の低減により、従来の高コスト体質からの脱却を図ります。また、中期経営方針として掲げた「OLEDの量産技術の確立と事業化の加速」や「成長領域事業への経営リソース増強」などを実現すると共に、高付加価値製品の提供により、来期以降モバイル、ノンモバイル分野の双方で見込まれる収益機会において、利益の最大化を目指してまいります。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高全体の80.4%を占める455,949百万円(前年同四半期累計期間比14.1%減)となりました。

当累計期間は、主要顧客がOLEDディスプレイを採用したスマートフォンをラインナップに加えたことや中国スマートフォン市場の減速、ディスプレイ市場での競争環境の激化を受け、欧米地域・中国向けの売上高は前年同四半期累計期間比で減少しました。中国以外のアジア地域においては、上半期に新規のビジネスの獲得に伴う需要増があったこと等から、前年同四半期累計期間比で売上高が増加いたしました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の19.6%を占める111,107百万円(前年同四半期累計期間比1.9%減)となりました。

当累計期間は、車載ディスプレイの大型化や出荷数量の増加などを背景に、車載用ディスプレイの販売は増加しましたが、前会計年度に実施した茂原工場V3ライン閉鎖の影響などから民生機器用ディスプレイの販売が減少し、売上高は前年同四半期累計期間と比べると同水準となりました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は567,057百万円(前年同四半期累計期間比12.0%減)となりました。営業損失については、売上高の減少に加え、白山工場の減価償却費及びOLED開発に係る研究開発費等の固定費が前年同四半期累計期間に比べ増加していることから37,827百万円(前年同四半期累計期間は営業利益5,847百万円)となりました。経常損失については、営業外費用として10,032百万円の持分法による投資損失及び5,874百万円の減価償却費を計上したこと等により56,421百万円(前年同四半期累計期間は経常損失12,457百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改善費用28,455百万円を特別損失として計上した結果、95,759百万円(前年同四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失13,167百万円)となりました。

[当第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日～平成29年12月31日)に関する事項]

・対前年同期比較

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	232,162	154,061	△78,099	△33.6%
車載・ノンモバイル分野	41,047	37,669	△3,377	△8.2%
売上高	273,208	191,731	△81,477	△29.8%
売上総利益	26,664	2,763	△23,901	△89.6%
営業利益	12,106	△12,459	△24,565	—
経常利益	10,947	△18,506	△29,454	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,321	△32,161	△37,483	—
EBITDA	33,135	7,762	△25,372	△76.6%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	149,534	154,061	4,527	3.0%
車載・ノンモバイル分野	37,241	37,669	428	1.2%
売上高	186,775	191,731	4,956	2.7%
売上総利益	3,058	2,763	△295	△9.7%
営業利益	△11,296	△12,459	△1,163	—
経常利益	△17,919	△18,506	△587	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△33,350	△32,161	1,188	—
EBITDA	9,115	7,762	△1,352	△14.8%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

平成29年10月1日から平成29年12月31日までの当第3四半期連結会計期間(以下、「当会計期間」という。)におけるアプリケーション分野別の前会計期間との比較は以下の通りです。

(モバイル分野)

当会計期間のモバイル分野の売上高は、売上高全体の80.4%を占める154,061百万円(前四半期会計期間比3.0%増)となりました。

当会計期間のモバイル分野の売上高は、季節性により前四半期会計期間比で増加しましたが、主要顧客のOLEDディスプレイの採用による液晶ディスプレイの需要減により、例年の季節性による増加に比べ低調となりました。中国向けでは、中国スマートフォン市場における出荷台数の落ち込みがみられる中、前四半期会計期間と同水準となりました。中国以外のアジア地域向けの売上高は、前四半期会計期間まで売上高のあった製品の販売が終息に向かったことにより、前四半期会計期間比で減少しました。

(車載・ノンモバイル分野)

当会計期間の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の19.6%を占める37,669百万円(前四半期会計期間比1.2%増)となりました。

当会計期間においては、車載用ディスプレイやウェアラブル機器向けの売上高は堅調でしたが、その他の民生用ディスプレイ等の売上高が減少したことにより、全体では前四半期会計期間と同水準となりました。

当会計期間の売上高は191,731百万円(前年同四半期会計期間比29.8%減、前四半期会計期間比2.7%増)、営業損失は12,459百万円(前年同四半期会計期間は営業利益12,106百万円、前四半期会計期間は営業損失11,296百万円)となりました。営業外で3,576百万円の持分法による投資損失及び1,812百万円の減価償却費を計上したこと等により経常損失18,506百万円(前年同四半期会計期間は経常利益10,947百万円、前四半期会計期間は経常損失17,919百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改革に伴う事業構造改善費用14,146百万円を計上したこと等により、32,161百万円(前年同四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益5,321百万円、前四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失33,350百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は303,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ103,067百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が21,801百万円、売掛金が26,457百万円、未収入金が29,253百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は448,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,846百万円減少いたしました。これは主に、投資その他資産が582百万円増加及び有形固定資産が43,518百万円、無形固定資産が1,910百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、752,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ147,914百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は420,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,614百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加及び買掛金が47,990百万円、前受金が43,432百万円減少したことによるものであります。固定負債は113,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,923百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、533,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ55,537百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は218,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ92,376百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失95,759百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.7%(前連結会計年度末は34.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績見通しについては、今期はスマートフォン市場の減速や、OLEDディスプレイを搭載したスマートフォンの市場シェアが拡大していることによる売上高の減少、主に中国の競合他社が新設したLTPS液晶ディスプレイ工場の生産開始に伴う競争激化によるシェアの低下や価格の低下などの影響を被っています。この結果、当社グループの通期の売上高は前期比で約20%減少の7,100億円程度となる見通しです。

なお、当社グループでは、市場の変化と今後の当社の事業戦略に合わせた抜本的な構造改革を当期実行することを決定しております。本事業構造改革の発表時点で1,700億円程度としていた当期の事業構造改善費用の見込み額は、事業環境の変化の見通しを踏まえ精査中ですが、現時点では同額を下回る見込みです。

構造改革の概要及び中期経営方針については、平成29年8月9日開示の「構造改革の実施、特別損失（事業構造改善費用）計上、及び繰延税金資産取崩しのお知らせ」及び「構造改革および中期経営計画の骨子について」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年8月9日に公表した構造改革を実行しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において事業構造改革費用の一部を計上するとともに重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、資金調達、資金繰りの安定を図るための財務施策を実行することによりキャッシュ・フローの改善を図っております。また、生産体制の見直し及び固定費の圧縮、事業の選択と捨象、組織体制の再構築等の施策により、柔軟で筋肉質な企業体質への変革等、抜本的構造改革を実施することで経営の合理化を行い、今後の収益の改善を図っております。併せて、OLEDの量産技術の確立と事業化、成長領域事業への経営リソース増強を加速し収益構造の転換を推進しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,247	60,445
売掛金	127,151	100,694
未収入金	91,999	62,745
商品及び製品	32,732	27,085
仕掛品	41,733	31,389
原材料及び貯蔵品	16,815	13,867
その他	14,551	7,891
貸倒引当金	△182	△139
流動資産合計	407,048	303,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,681	134,324
機械装置及び運搬具(純額)	183,351	150,623
土地	14,392	14,449
リース資産(純額)	35,587	18,138
建設仮勘定	53,947	72,940
その他(純額)	12,320	9,285
有形固定資産合計	443,280	399,761
無形固定資産		
のれん	15,903	14,350
その他	8,471	8,114
無形固定資産合計	24,375	22,465
投資その他の資産		
その他	27,672	29,801
貸倒引当金	△2,370	△3,916
投資その他の資産合計	25,302	25,885
固定資産合計	492,958	448,111
資産合計	900,006	752,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,016	153,025
短期借入金	25,700	71,137
リース債務	20,519	14,550
未払法人税等	2,610	3,319
賞与引当金	5,521	3,114
前受金	179,397	135,964
その他	35,732	39,771
流動負債合計	470,498	420,883
固定負債		
新株予約権付社債	45,000	45,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	13,980	3,740
退職給付に係る負債	27,408	24,884
その他	2,616	9,457
固定負債合計	119,005	113,082
負債合計	589,503	533,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	256,386	213,648
利益剰余金	△45,330	△98,350
株主資本合計	307,919	212,160
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△42	△31
為替換算調整勘定	9,328	11,865
退職給付に係る調整累計額	△8,927	△8,109
その他の包括利益累計額合計	358	3,724
新株予約権	45	43
非支配株主持分	2,179	2,197
純資産合計	310,502	218,126
負債純資産合計	900,006	752,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	644,300	567,057
売上原価	600,323	560,824
売上総利益	43,977	6,232
販売費及び一般管理費	38,130	44,059
営業利益又は営業損失(△)	5,847	△37,827
営業外収益		
受取利息	45	84
為替差益	—	53
受取賃貸料	431	406
業務受託料	776	1,298
補助金収入	1,881	73
その他	2,349	959
営業外収益合計	5,484	2,876
営業外費用		
支払利息	1,909	1,935
持分法による投資損失	—	10,032
為替差損	7,654	—
減価償却費	6,344	5,874
その他	7,880	3,627
営業外費用合計	23,788	21,470
経常損失(△)	△12,457	△56,421
特別損失		
事業構造改善費用	—	28,455
貸倒引当金繰入額	—	1,467
減損損失	2,315	—
早期割増退職金	1,620	—
特別損失合計	3,936	29,923
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,393	△86,344
法人税等	△4,301	9,428
四半期純損失(△)	△12,092	△95,772
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,075	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,167	△95,759

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	<u>△12,092</u>	<u>△95,772</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	156	10
為替換算調整勘定	<u>△1,891</u>	2,568
退職給付に係る調整額	390	818
その他の包括利益合計	<u>△1,345</u>	3,397
四半期包括利益	<u>△13,437</u>	<u>△92,375</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△14,502</u>	<u>△92,392</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	1,064	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。